

会 議 記 録

高松市附属機関等の会議の公開及び委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会議名	令和元年度第1回高松市コンパクト・エコシティ推進懇談会
開催日時	令和元年6月12日（水） 13時30分～15時00分
開催場所	高松市防災合同庁舎 5階502会議室
議 題	（1）コンパクト・エコシティ推進計画に掲げる事業の進捗状況について （2）豊かな住まいづくり条例（仮称）の制定に向けて
公開の区分	☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開
上記理由	—
出席委員	嘉門会長、杉本委員、土井委員、中橋委員、古川委員、 松岡委員、吉村委員、小松委員、藤田委員 （欠席委員 3名）
オブザーバー	国土交通省 四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 課長 香川県 土木部 都市計画課 課長
傍聴者	1名（定員 5名）
担当課及び連絡先	都市計画課 TEL：087-839-2455

会議経過及び会議結果
（1）コンパクト・エコシティ推進計画に掲げる事業の進捗状況について事務局から説明した（委員） 21ページの7番の施策の方針において、目標値が8路線となっているが、これは新駅整備に伴う増加分なのか。 （交通政策課） 高松市として、コミュニティバスの導入が進んでいない状況を踏まえ地域に働き掛けるために、補助スキームの見直しや試験運行など、制度の見直しを行っているところである。 （委員） 21ページの4番の施策の方針について、目標値の路線数が現状と比べて大幅に増えているが、こちらも新駅整備による増加分なのか。 （交通政策課） 2028年目標値は、ことடன்新駅の整備に伴う路線数の増加となっている。 （会長） 先ほどの質問は、現状6路線から目標値である18路線まで、12路線増えるのかという

内容だと思うが。

(交通政策課)

現状のバス路線は高松駅や瓦町駅から放射線状に運行しており、電車とバスが同じ目的地に向かっていて、この重複を減らしながら、新駅につなぐバス路線の再編を計画している。

(会長)

フィーダー系統は乗り換えが必要となり、利用者にとっての利得がなければならない。割引券などのシステム導入を行い、利用を後押しすることが必要である。

また、21ページにコンパクト・エコシティの推進計画における目標値が示されているが、本当に達成できるのか明らかにする必要がある。

(委員)

本当に商店街に人が集まると思うのか。昔と違い、夫婦が共働きとなり、通販で済むことが多くなっている。生活形態が変わってきているのに、目標値では商店街の通行量が現状より増加となっている。これは、まちなかに住む人を増やすか、商店街で集客力のある何かをしないと、達成するのは難しいのではないか。ゆめタウンは車で行けば何でもそうだが、商店街は歩かなければならない。

(会長)

コンパクト・エコシティの基本的な考え方は、できるだけ拡散型から集約型に転換することであるが、高松市の場合は多核連携も図っているところであると思う。

また、商業について話が出たが、今後、通販がどんどん出てくる。そして、ショッピングセンターが頭打ちになっている。コンビニでさえ危ない。アメリカでは10年前から、ショッピングセンターが荒廃しており、日本もいずれそうなるであろうと予測される。

中心市街地の将来のプランについて委員さんはどう思うか。コンパクト・エコシティを推進していく中で、商業活動をどのように維持・活性化していくのか。通行量は一つのバロメーターではあると思うが。

(委員)

流通は劇的に変化しており、流通の半分は通販が占めている。

丸亀町において、商業でまちを集約化しようとか、郊外のお客さんを取り返そうとかは考えていない。恐らく、もう既にショッピングセンターのビジネスモデル自体が時代にそぐわない。丸亀町の計画自体は、商業でまちを活性化させるのではなく、郊外に拡散した人をもう一度集約させる、居住者、定住人口を増やすというものである。

そもそも、コンパクトシティの構想自体、人口減少の中で、拡散した都市を支えていくのは厳しくなり、行政コストを削減するためにも集約化を図るというのが本来の目的であると思う。これらのことから、商業・流通での集約は考えていない。

ただし、通行量だけを見て本当に活性化が図れるのか。現実、通行量が増加しているわけではなく、むしろ減少している。市内に八つ商店街があり、総延長2.7kmと全国で一番大きい商店街となっている。合算の数値で比較されてしまうと、評価が間違える可能性がある。商店街ごとに活性化の度合いが異なるため、単純に合算値では厳しい。

もう一つは、本来最も考えなくてはならないものは、流通の変化による税金の吸収先である。ゆめタウンで買い物した際の税金は本社決算で県外に収集されてしまう。市民の税金が県外に吸収されてしまうのが一番の問題で、そういった観点からは、やはり地域の商店街の

活性化というのは避けては通れず、地域でお金を回していくことが重要である。商業をベースに、まちを活性化することや、まちづくりをすることは早い段階から考えていない。

(会長)

ありがとうございました。

(委員)

なぜ、まちなか商店街に集約させることが合理的なのか。商店街でなくても集約が図れば合理的である。

本社をまちなかに移したが、全社員の通勤時間が一日6時間減った。ただそれだけである。住まいと働く場所が近いほど良いというコンパクトシティの考えの下にやってみたが、場所を選ぶとき、高松町よりまちなかのほうが合理的だった。

なぜ、皆さんはコンパクトシティといえば商店街という考えなのか。

(会長)

まずは利便性を高めてより効率良く生活できるようにしていくのがコンパクト化なので、これがうまく進むようになれば、コンパクトかつエコに繋がり、コンパクト・エコシティ推進計画がうまくいく。これを居住誘導を含めて行っているのが立地適正化計画であり、将来的に中心都市として動き出すことができるのではないか。

また、21ページの表で、現状と目標値がかけ離れていることについて、おかしいと思う点はあるか。

(委員)

21ページの表2番の居住誘導区域内の社会増について、2016年時点で年間500人減少しているのを2028年には700人増やしたいということなのか。増減で目標を定めるのではなく、総人口を用いた方が良いのでは。

(事務局)

今後、数値の見直しを含めて検討を行いたい。

(委員)

可能であれば、総人口における割合のほうが良いと思う。

(委員)

21ページの6番、居住誘導区域外の開発許可面積比率が増加しているが、実際にそこには家が建っているのか。人口が減っているのに、空き家になっていないのか。

(事務局)

郊外部において大規模な開発が増えてきている。そうすると当然、おっしゃられたように、既存住宅が空き家になることも考えられる。開発を抑制するために、今後、規制内容の変更を計画しており、緩やかに居住誘導区域への集約を図ることとしている。

(委員)

あくまで、開発許可面積の割合が増えているというだけで、実際建ったところが利用されているかどうかは把握していないということなのか。

(事務局)

新築で建てられたところは恐らく利用されていると考えられるが、はっきりと把握しているわけではない。

(委員)

新築を建てるほうが、リフォームするより簡単であり、リフォーム金額に少しの増額で新築が可能であることから、どんどん農地が開発されている。まちなかの住宅に補助するよりも農地転用を抑制することなどに費用を費やしてほしい。

(委員)

高松の農産物はクオリティが高いので、是非、推進していったほしい。

(会長)

居住誘導区域外での話だと思うが、基本的に開発は誘導区域内で行うことを推進している。行政側だけで行っていくのは難しいため、市全体でコンパクト化に取り組む必要がある。

(委員)

全体的なことをお願いがある。

まず、本来であれば都市計画は急激に変えるものではなく、緩やかに誘導していくというのが正しいやり方であると思う。一方で、世の中の変化があまりにも早いので、それに乗り遅れてしまう可能性がある。例えば、高齢者の車の事故についても、免許を取り上げてしまうより、技術革新したほうが早いのではないかな。

こうしたことから、緩やかに行っていく上で、社会情勢は変化しているということを視野に入れながら、進めていったほしい。

(2) 豊かな住まいづくり条例（仮称）の制定に向けて事務局から説明した

(委員)

資料5ページ、高松市を取り巻く状況として、高齢者の世帯が増える一方、一人暮らしの世帯が増えていることも課題となっている。少子化の要因としては子供を持たない夫婦が増えたことも一つであるが、晩婚化・未婚化も問題となっており、男性の50歳未満の生涯未婚率は約23%となっている。これは、4人・5人に一人の男性が生涯、結婚しないことになる。

子供がいる人と子供のいない人は交流が少ないため、コミュニティも希薄になり、また、一人暮らしの高齢者も、子供と接する機会が少ない傾向にある。今後は一人暮らし世帯が増えることも想定される。豊かな住まいづくりとは、コミュニティが情報収集の場として、意見交換や交流を提供できる場となれば豊かな暮らしにつながるのではないかな。

(会長)

社会の変化により柔軟な対応が必要である。

金沢市の住宅支援制度の資料は、市民の生活にプラスとなる非常に優れた情報資料となっている。市民と行政が関わり合いとなるチャンスでもあるため、是非高松市も取り入れていただきたい。

(委員)

資料8ページ、平成25年の空き家の内訳では賃貸住宅が半分を占めている。これは、農家が減少したことによる農地相続や相続税対策に関係しているのか。条例で対象物件を規制することはできないのか。

(委員)

過去、町別に賃貸物件を調べたことがある。結果、賃貸居住者は変わらず、古いマンショ

ンから新築マンションに住み替えていることが分かった。市場原理なのでアプローチを変えるしかない。手段は農業しかないのではないか。

(委員)

高松市は兼業農家が多いが、仕事が優先されるため生活環境を変えることができない。また、移住者の多い住宅地で農業を営む農家は、早朝から農作業を行えば苦情を受け、肩身の狭い思いをしている。郊外で兼業農家を営む者もいるが、次世代に引き継げない状況である。

(会長)

資料5 ページ、高松市を取り巻く状況として人口統計は確かなデータではあるが、令和22年(2040年)から令和32年(2050年)になぜ15歳未満の人口が増えているのか。調べておいていただきたい。

以上をもって今回の会議を閉会することとした。

以上